



令和5年度 基本評価調書		所管部局	総務部	所管課	原子力安全対策課	
施策名	原子力安全対策の推進			施策コード	0102	
政策体系(中項目)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立			政策体系コード	1(6)B	
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画					事務事業数
						6
特定分野別計画	北海道地域防災計画					
SDGs	 			総合判定	順調	
予算額(千円)	R 5	1,435,201千円	R 4	967,148千円	R 3	996,128千円

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 北海道地域防災計画（原子力防災計画編）に基づき、知識の普及啓発や教育訓練、防災関係機関相互の協力体制の確立などといった防災対策の充実を図る。 泊発電所周辺の市町村との「泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定」（安全協定）や「泊発電所周辺の安全確認等に関する協定」（安全確認協定）の的確な運用により、道民の安全安心の確保に努める。
現状と課題	<p>（災害に強い地域づくりの推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力災害は対処するために放射線等に関する知識を必要とすることなどの特殊性を有することから、防災訓練の実施など、防災計画・避難計画の実効性を高めるための取組を不断に推進する必要がある。 地域住民の安全安心を確保するため、安全協定や安全確認協定に基づき、泊発電所周辺の環境放射線の監視や発電所施設への立入調査、結果の公表など、不断に取り組む必要がある。
前年度二次評価意見	-
対応状況	-

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>（災害に強い地域づくりの推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力防災対策の充実強化を図るため、防災資機材の整備や各種防災訓練を実施するほか、北海道地域防災計画（原子力防災計画編）の点検、見直し等を実施。 発電所周辺地域の環境放射線等の監視、発電所施設への立入調査、結果の公表など安全協定等の的確な運用を実施。 原子力発電関係団体協議会を通じて原子力施設の安全対策や原子力防災対策の強化を要請。
実績と成果	<ul style="list-style-type: none"> 北海道地域防災計画（原子力防災計画編）の修正により、原子力防災体制の充実強化を図った。（R3:1回、R4:1回、R5:1回修正予定） 原子力防災訓練を実施し、関係機関の連携、防災技術の向上を図った。（R3:2回、R4:2回、R5:2回実施予定） 各種広報誌を関係自治体世帯等へ配付し、原子力防災対策等の知識の普及・啓発を図った。（関係自治体の全戸に配付。R3:2回、R4:2回、R5:2回配付予定） 安全協定に基づき設置する泊発電所環境保全監視協議会で定めた計画に従い、環境モニタリングを実施し結果の公表を行った。（R3:4回、R4:4回、R5:4回公表予定） 原子力発電関係団体協議会を通じて原子力施設の安全対策や原子力防災対策の強化について、国へ要請を行った。（R3:2回、R4:3回、R5:2回実施予定）
参考HP①	北海道地域防災計画（原子力防災計画編） https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/gat/keikakusiryu.html
参考HP②	原子力防災訓練結果 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/gat/65029.html
参考HP③	原子力発電関係団体協議会HP https://www.genpatsukyo.jp/

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	維持	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
地域住民の各種広報誌の認識率		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	A
		実績値	-	-	100.0			

設定理由 住民への原子力防災対策や安全対策に関する知識の普及・啓発を図る観点から指標として設定
(関係自治体13町村：泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町及び赤井川村)

指標公表時期 毎年、基本評価調書で公表 **出典(根拠計画等)** 北海道総務部調べ

分析(主な取組と成果)

これまで各種広報誌の全戸配付を継続的に行ってきたことにより、地域住民に広く認識いただき、目標値を達成することができた。

指標名②			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・原子力災害時における住民避難等を円滑に実施するため、資機材整備や各種研修の実施などに取り組むとともに、関係町村などと緊密に連携して様々な想定で原子力防災訓練を実施するなど、原子力防災対策の充実・強化を図っていく必要がある。
	(取組) ・原子力防災訓練等を実施し、情報共有や防護措置に係る調整等といった関係機関の連携、防災業務関係者の防災技術の向上等を図ることができた。 ・原子力災害時の初期対応における通信手段や応急活動を確認するための通信連絡訓練を実施し、道及び関係町村担当者の対応能力の向上を図ることができた。
緊急性 優先性	(課題) 地域住民の安全の確保が重要な課題であることから、国に対し、原子力防災対策の継続的な充実強化、道や周辺町村が対策を講ずるために必要な予算の確保について要望していく必要がある。
	(取組) 国に対し、原子力発電関係団体協議会や全国知事会原子力発電対策特別委員会を通じ、原子力防災対策の強化、財源措置等について要望を実施している。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
各種広報誌の関係自治体世帯等への配付率	100%（令和2年度）	100%（令和3年度）	100%（令和4年度）
分析等			
(課題) 各種広報誌等の配付により、住民への原子力防災対策や安全対策に関する知識の普及・啓発を図る必要がある。			b
(分析等) 住民への原子力防災対策や安全対策に関する知識の普及・啓発を図るため、緊急時に住民の皆さんが取るべき行動などの情報を掲載した各種広報誌の関係自治体世帯への配付は重要であると認識しており、全戸配付を継続している。			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(-)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	引き続き、防災訓練等の実施により関係機関との連携や防災業務関係者の対応能力の向上を図るとともに、各種広報誌の配付等により住民に対する原子力に関する知識の普及・啓発を図る等により、原子力防災対策の充実強化や安全協定等の的確な運用に取り組んでいく。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	原子力安全対策の推進	施策コード	0102
----------------	--	--	--	-----	------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
1501		一般	原子力防災安全対策事業	原子力災害時における確かつ円滑な応急対策活動を実施するため、各種研修や訓練により防災業務関係者の知識、技術の習得・習熟を図るとともに、当該活動に必要な資機材や緊急時連絡網等の整備、維持管理する。	原子力安全対策課	523,167	442,791	61,008	6.0	3.60	9.6	518,055	①	改善(取組分析)	
1502		維持費	原子力災害緊急事態応急対策拠点施設維持運営事業	原子力防災センター(OFC)の維持運営	原子力安全対策課	0	32,311	0	0.3	0.80	1.1	40,935			
1503		維持費	原子力環境センター管理事業	原子力環境センターの維持管理	原子力安全対策課	0	66,715	66,715	0.0	1.90	1.9	81,611			
1504		一般	原子力環境安全対策事業	泊発電所周辺地域住民の健康を守り、生活環境の保全を図るため、環境放射線監視や温排水影響調査の環境モニタリング等を実施するとともに、当該モニタリング業務の水準維持、試験研究業務の円滑な推進を図るために要する機器等を整備、更新する。	原子力安全対策課	0	893,384	28,759	5.0	13.50	18.5	1,038,424	①	改善(取組分析)	
1505		事務	原子力安全対策課総合調整等業務	・原子力発電関係団体協議会の運営等に関する連絡調整、国への要望・陳情、青森県に建設中の大間原発の情報収集、情報公開に関する業務、団体等からの要望対応、職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務及び管理・監督全般	原子力安全対策課	0	0	0	4.7	2.20	6.9	54,096			
1506		一般	原子力環境センター試験研究科業務委託事業	原子力環境センターが実施している発電所前面海域での温排水影響調査事業、泊発電所周辺地域の農水産業の振興を目的とした試験研究事業の委託経費 [電源立地地域対策交付金:経済部 環境・エネルギー課で計上]	原子力安全対策課	0	23,000	0	0.0	0.00	0.0	23,000			
計						523,167	1,458,201	156,482	16.0	22.0	38.0				